

# 間接送電権市場について

2025年2月27日

日本卸電力取引所・資源エネルギー庁

# はじめに

- 第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会（2025年1月24日）では、間接送電権取引の動向等を御報告した上で、他連系線商品の追加のほか、今後の検討事項として、新たな商品設定や取引の適正化について議論を行った。
- 今回は、第1回に引き続き、新たな商品設定や取引の適正化について御議論いただきたい。



**1. 新たな商品設定**

2. 取引の適正化

# 新たな商品設定

- 前回の検討会においては、現物の長期取引の活用に向けた議論の状況を踏まえ、長期の卸取引のヘッジ手段として、新たに間接送電権の長期商品を追加する方向で議論が行われた。
- 長期商品の設計を行うに当たっては、長期の卸取引の実態を踏まえることが重要である。この点、長期の卸取引については相対の1年商品が基本となっているほか、ベースロード市場の受渡期間も1年が基本となっている。
- また、長期取引におけるヘッジ手段を充実させる観点からは、取引期間が異なる複数の長期商品を追加し、様々な取引に対応することが望ましいが、間接送電権が、連系線の空容量を上限として発行されていることを考えると、商品の種類が増加することで各商品の発行量が減少することにも留意が必要である。
- 更に、長期の卸取引のヘッジに関しては、対象期間が長期になればなるほど、連系線の空容量（間接送電権の発行量）の変動リスクが高まり、間接送電権の発行量の設定次第では、間接送電権の約定後にキャンセルされるリスクが高まるといった点も考慮する必要がある。
- これらの点を踏まえ、まずは、現状の週間商品に加えて、新たに4月1日～翌年3月31日を対象期間とする年間商品の設定を検討することとしてはどうか。また、制度の導入時期については、システム改修等の状況を踏まえつつ、2026年度以降できるだけ早いタイミングを目指すこととしてはどうか。
- なお、年間商品等の商品の在り方については、新たな商品追加後の取引状況を見つつ、必要に応じて見直しを行っていくこととしてはどうか。

# (参考) 発行量や事業者ニーズを踏まえた商品設定について

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

## 発行量や事業者ニーズを踏まえた商品設定

- 商品設定については、商品数を増やした場合におけるシステム開発コストの増大や、取引量の分散化が懸念されることから、当初は1～2商品程度を取引することとされ、発行量の最大化を重視しつつ、ベース的活用のニーズを満たすという観点を踏まえ、24時間型の週間商品が設定された。
- この点、過去のアンケートでは、自社の需給パターンに合うよう現状の24時間型の週間商品を昼夜間や平休日に分離してほしいとの意見のほか、相対の卸電力取引のタイミングに沿うよう年間商品等のより長期の受渡商品を求める意見があったところ。
- また、内外無差別な卸取引等の取組により、新規参入者の電源へのアクセス環境にも一定の進展がある中、今後も小売電気事業者が、それぞれの強みを生かしながら需要家が求める安定的な水準の価格を前提とした多様なメニューやサービスを提供していく観点から、**現物の長期取引の活用に向けた議論が行われているところ。こうした議論の状況を踏まえ、長期取引におけるヘッジ手段として、新たに長期商品等の追加を検討することとしてはどうか。**
- なお、間接送電権は連系線の混雑収入が原資であり、JEPXが過度なリスクを負わないためにも、その発行量は連系線の空容量を上限としている。そのため、新たに長期商品等を追加することに伴い、既存商品の発行量の減少が生じること等には留意が必要である。

# (参考) 商品の形態について

第21回制度検討作業部会  
(2018年4月10日) 資料3より抜粋

2018年3月 第1回間送電権の在り方等に関する検討会事務局提出資料3から作成

## 商品の形態（精算期間、オークションの実施タイミング）

- 間送電権の発行量は連系線の空容量（ただし、経過措置計画分を除いた量）を上限とすることから、当該発行量は将来の運用容量に左右される。このため、連系線等の流通設備の作業停止等に伴い運用容量が減少すれば発行可能量も少なくなる。
- 作業停止等の影響を最小限にし、間送電権を無駄なく発行するには、オークションのタイミングを受渡開始に比較的近い時期とし、かつ間送電権の受渡期間の粒度を細分化することも考えられる。（運用に必要なシステムコスト、事業者ニーズ等を考慮する必要があるが、日間型（1日単位）とする案も考えられる。）
- 広域機関における年間の情報公開もあるが、計画停止時期が数日単位でずれることもあり、月間情報を前提にすることとしてはどうか。広域機関は、連系線利用ルール変更の施行後、毎月20日に、3週間前から2ヶ月先までの各週平休日別の連系線に関する情報（空容量、運用容量、マージン等）を公表する（「月間」情報の公開）。
- 「月間」情報の公開のタイミングを前提にすれば、
  - ①ベース的に間送電権を活用する利用者のニーズを可能な限り満たした上で、
  - ②週間など細かな受渡期間の間送電権を活用する利用者のニーズを満たすという観点から商品設計をした場合に発行量が最大化されるのではないかと。また詳細の商品設計にあたっては、先渡取引などのニーズも反映して検討をしてはどうか。

＜2017年の年間、月間情報の公表後における計画停止時期の変更等（北海道東北、東京中部、中国九州間連系線）＞

	年間情報	月間情報				(単位：回数)
	～2カ月前	2カ月前 ～1カ月前	1カ月前 ～1週間前	1週間前 ～2日前	前日 ～当日	(参考)
週間型をベースにした作業計画停止の時期の変更（※1）	3		0	0	0	変更なし作業を含む該当作業件数は58件
計画外停止（※2）	—	4	4	1	5	

※1「～2ヶ月前」については年間情報公表後、それ以降については約2ヶ月前の連系線の系統情報公表時点で広域機関に提出された、「連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画」のうち、週間型（土曜日～金曜日）を単位とした場合の時期の変更のこと。（同日の時間変更、同週間内の日付変更はカウントせず。）

※2 この表における計画外停止とは、「連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画」のうち、約2ヶ月前の連系線の系統情報公表時点では広域機関に提出はされていないが、その後提出された作業停止計画のこと。

（出所）広域機関

8

2018年3月 第1回間送電権の在り方等に関する検討会事務局提出資料3から作成

## 商品の形態（精算期間、オークションの実施タイミング）

- こうした観点から以下の4商品が考えられるが、商品数を増やした場合のシステム開発コストの増大、取引量の分散化が懸念されることから、当初は1～2商品程度を取引することが考えられる。
  - ①月間24時間
  - ②月間昼間
  - ③週間24時間
  - ④週間昼間
- 具体的には、発行量の最大化を重視しつつ、ベース的活用のニーズを満たすという観点から、開設時の商品は週間24時間を最優先とし、準備を進める。
- 他方で、検討会においては月間商品や年間商品のニーズについても指摘があったことから、開設後の見直しの課題として検討を進めていく。

### ＜商品の形態案のメリット・デメリット分析＞

	発行量	ベース的ニーズ
①月間24時間	△	○
②月間昼間	△	×
③週間24時間	○	△
④週間昼間	○	×

9

# 年間商品の導入に伴う検討事項（論点）

- 年間商品の導入に伴い以下の事項について検討を行う。

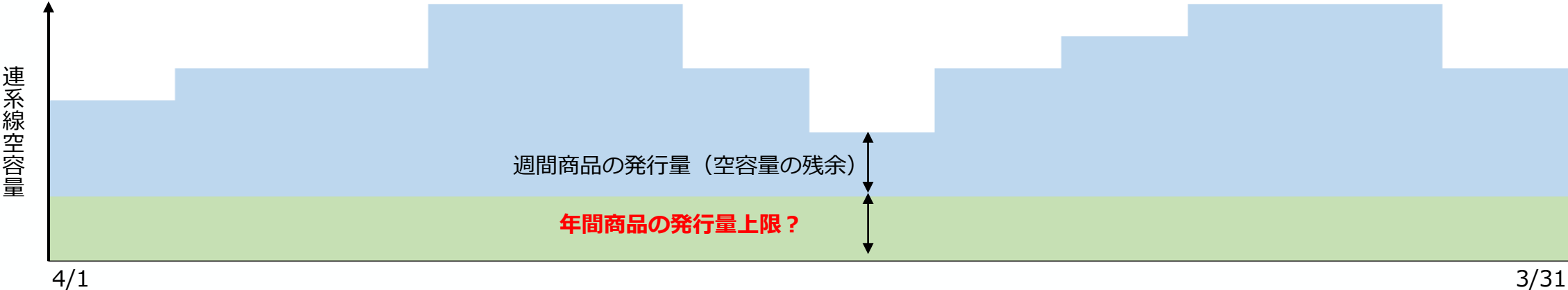
論点① 年間商品の取引のタイミング

論点② 年間商品と週間商品の発行量等

論点① 取引のタイミング

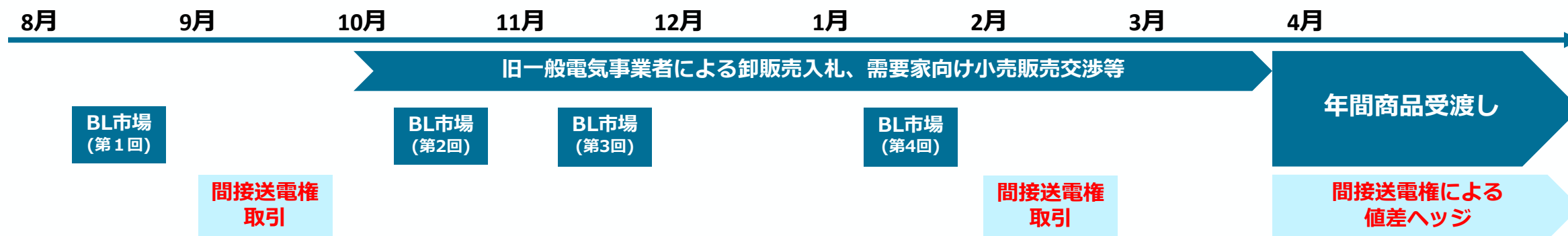
取引時期	x-1年 9月	...	x年 2月	x年 3月	x年 4月	x年 5月	x年 6月	x年 7月	x年 8月	x年 9月	x年 10月	x年 11月	x年 12月	x年 1月
年間商品	x年度分 ①		x年度分 ②											
週間商品			x年 4月分	x年 5月分	x年 6月分	x年 7月分	x年 8月分	x年 9月分	x年 10月分	x年 11月分	x年 12月分	x+1年 1月分	x+1年 2月分	x+1年 3月分

論点② 年間商品と週間商品の発行量等



## 論点①：年間商品の取引のタイミング①

- 間送電権の年間商品は、長期の卸取引やベースロード市場等のエリア間取引のスケジュールを考慮した上で、取引のタイミングを設定することが望ましいと考えられる。一年商品の取引の実態を踏まえると、新たな年間商品の取引タイミングとしては、①旧一般電気事業者による卸販売入札など一年商品の取引が本格化するタイミング（例：9月）で行う、②一年商品の取引が固まるタイミング（例：2月）で行う、③両方のタイミングで行う、という考え方があるのではないかと。
- この点、①のタイミングを採用した場合には、早期にエリア間値差の固定化を図ることが可能になるとともに、取引の際にエリア間値差をどの程度と見積もればよいかの指標ができることとなり、エリア跨ぎの販売・購入を行う際の価格の判断※がし易くなることで、広域での卸取引の活性化等も期待される。  
※例えば、Aエリアで販売する電力を調達しようとする小売事業者がBエリア→Aエリア間の間送電権を2円/kWhで約定していた場合、BエリアからはAエリアより2円/kWh以上安い電力を調達するものと考えられる。
- 他方、②のタイミングを採用した場合には、各事業者は年間の需給計画等を固めた状況で値差のヘッジを行うことが可能であり、②のタイミングで取引を行うことについても一定のニーズがある。こうした実態を踏まえ、年間商品の取引タイミングについて、どのように設定するべきか。



## 論点①：年間商品の取引のタイミング②

- 年間商品の取引タイミングと、それぞれのメリット・デメリットについては、以下のとおり。

	取引タイミング	メリット・デメリット
案①	一年商品の取引が本格化する タイミング (例：9月)	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 早期にエリア間値差の固定化が可能となり、値差を見積もる指標もできることから、エリア跨ぎの販売・購入を行う際の価格の判断がしやすくなる。</li><li>× 年間の需給計画等が固まりきっておらず、事業者によっては取引に参加しにくい場合もあり、競争が限定的になり得る。</li></ul>
案②	一年商品の取引が固まる タイミング (例：2月)	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 年間の需給計画等を固めた状況で値差のヘッジを行うことが可能となり、多くの事業者が取引に参加しやすい。</li><li>× 早期にエリア間値差の固定化を図りたいなどのニーズには応えきれない。</li></ul>
案③	案①と②のいずれの タイミングにおいても 取引を実施	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 早期にエリア間値差の固定化を図りたいなどのニーズに応えつつ、年間の需給計画等を固めた状況での取引も可能になる。</li><li>× 各回に取引の参加者が分散されることにより、各回の競争が限定的となり得る。また、各回の商品発行量が減少することの影響にも留意する必要がある。</li></ul>

# (参考) 取引のタイミングについて①

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

## 取引のタイミング

- 間接送電権の発行量は連系線の空容量を上限としていることとの関係上、連系線工事等による空容量の変動の影響を最小化する観点などを踏まえ、現状は実需給の2か月前に取引を行っている。
- この点、過去のアンケートでは、現状の2か月前の取引に加えて受渡の1週間前にも追加の取引を行うべきとの意見や、受渡の1週間前の取引に変更すべきとの意見のほか、相対の卸電力取引分のスポット受渡時のヘッジのため2か月よりも以前に取引したいとの意見があったところ。
- 長期商品等の導入の検討を進め、受渡時の2か月よりも以前に取引を行う場合には、空容量の変動の影響等を十分に考慮した上で各商品の発行量を設定するなどの取組が必要となる。また、取引のタイミングを追加することにより、JEPXにおいて発行可能量の算定等に係る事務コストが増加する点にも留意が必要である。

# (参考) 取引のタイミングについて②

第26回制度検討作業部会  
(2018年11月26日) 資料4より抜粋

2018年11月 第2回間接送電権の在り方等に関する検討会事務局提出資料3から作成

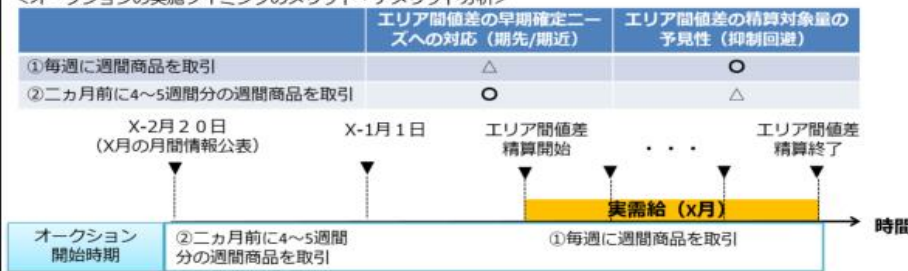
## 商品の形態（精算期間、オークションの実施タイミング）の検討

- 制度設計作業部会の議論において、オークションの実施タイミングについては、以下の2案が示されていた。
  - ①毎週、週間商品を取引
  - ②二カ月前（の20日以降）に4～5週間分の週間商品を取引
- JEPXにおいて検討した結果、必要となるシステム開発のスケジュールの制約があることが判明したため、2019年4月においては、「②二カ月前」の実施タイミングでオークションを実施することとした。

### 商品の形態（精算期間、オークションの実施タイミング）

- 検討会では、連系線空容量の減少による抑制を最小化する観点から、オークションの実施タイミングを前週に行う案が議論されたが、オークションの実施タイミングを精算開始に比較的遠い時期とすること（期先の商品とすること）についてのニーズについて指摘があった。
- 上記の検討会での議論を踏まえると、オークションの実施タイミングについては、以下の2案が考えられる。
  - ①毎週に週間商品を取引
  - ②二カ月前（の20日以降）に4～5週間分の週間商品を取引
- 当面、上記の2案のJEPX取引システム等の準備を進め、2018年10月を目指して実施される間接オークション後の市場分断の発生状況等や技術的可能性を確認しながら、JEPXにおける検討会で最終的に決定する方向で準備を進める。

<オークションの実施タイミングのメリット・デメリット分析>



出所： 第20回制度検討作業部会より抜粋

## 論点②：年間商品と週間商品の発行情等

- 現状の週間商品に加えて、年間商品を導入するに当たっては、各商品の発行情について検討が必要となる。
- この点、連系線の空容量の範囲内で間接送電権を発行していることを踏まえ、年間商品の発行情について、対象期間内における空容量の最小値を上限とすることが考えられるが、年間商品の取引が実需給よりも相当程度前に行われることを考えると、連系線の事故などに伴う空容量の変動により約定がキャンセルとなるリスクが高い点について留意する必要がある。また、実需給の2か月前に行われている週間商品の取引にも、引き続き一定の需要があることを考えると、週間商品に対しても一定の発行情を割り振る必要性がある。
- これらの点を勘案し、年間商品の発行情の上限については、対象期間内の空容量の最小値の1/2とし、年間商品の取引の残余も含め、残りの空容量は週間商品の発行情に充てることとしてはどうか（仮に、年間商品の取引を年2回行うこととする場合には、別途、どの取引タイミングに、どのように発行情を割り振るか検討が必要。）。
- また、間接送電権の発行情の算定について、現在は、週間商品の取引が行われるタイミング（実需給の2か月前）より前に、OCCTOがその時点で把握している連系線の空容量情報等をJEPXに対して通知し、その情報を元にJEPXが実際の間接送電権の発行情を算定している。年間商品等の発行情の算定についても、OCCTOが一定の役割を担うこととしてはどうか。
- なお、何らかの事情により連系線の空容量が減少し、実需給断面において年間商品と週間商品の約定量の合計が連系線の空容量を超過した場合におけるキャンセルの取り扱いについては、年間商品と週間商品のそれぞれを按分して約定をキャンセルすることとしてはどうか。

1. 新たな商品設定

2. 取引の適正化

## 取引の適正化①

- 前回の検討会においては、「間接送電権の原資である値差収益が、値差の影響の固定化ではなく収益を目的とした間接送電権の利用者等へ流れ、結果として、連系線の増強費用に充てられる値差収益が減少するような取引状況は適正ではないとの指摘もある」という状況を踏まえ、「間接送電権の導入趣旨を考慮しつつ、取引の適正化に向けた対応を改めて検討すべき」との議論が行われた。
- 議論の中では、委員やオブザーバーの皆様から、
  - ・ 具体的な取引方法や活用事例などを周知することで取引を促すことが重要。
  - ・ 本来のヘッジ目的の取引とそうでない取引との区分けが明確に出来ないのであれば取引を委縮される懸念があるものの、収益目的であることが明確で現物との結びつきが明らかに薄いと認められる取引があった場合には、当該事業者にヒアリングを行う等によって抑制を働かせるといった方策も考えられる。
  - ・ 取引の適正化については、値差収益を連系線増強に活用する視点が重要。
  - ・ 価格面から制約を加えるのではなく、取引を活性化し、市場原理を通じて、値差と市場価格が収斂してゆくことが正しい姿。他方、制度の趣旨として、値差収益を公益（連系線増強）に充てることも重要な目的であり、連系線増強が電力市場全体にどのような追加的なメリットがもたらされるかという点も踏まえて検討すべき。
  - ・ 売入札価格を上げ過ぎると事業者の参加を抑制する懸念があり、具体的な価格設定方法は慎重な検討を要するが、入札価格を値差の発生状況にリンクさせる発想自体は合理的であり、検討の余地はあると考える。
  - ・ 売入札価格の引き上げで参加者が減る可能性を考慮すると、現状の0.01円/kWhが妥当と考える。

などの御意見をいただいた。

## 取引の適正化②

- 本日は、前回の検討会でいただいた御意見も踏まえつつ、改めて、現在0.01円/kWhとされている売入札価格の在り方について御議論いただきたい。
- 前回の議論では、間接送電権の約定価格自体は市場で決まるべきものであり、（発生値差と約定価格の乖離が生じているとしても）市場原理を通じて、値差と市場価格が収斂していくのが正しい姿との御意見があった。一方で、間接送電権取引については、その結果も含めた値差収益が連系線増強という公益の実現のために用いられることを踏まえた対応が必要であるとの御意見もいただいた。また、売入札価格を上げ過ぎることで、事業者の参加を抑制する懸念があるとの御意見もあった。
- この点、約定価格が市場において決まるべきものということは当然の前提ではあるが、①市場分断によって必然的に発生する値差リスクを固定化するために、広域取引を推進するためのインフラとして、間接送電権という商品を提供するという目的と、②間接送電権市場に係る費用を最小化することで、値差収益を活用した連系線増強のための資金を最大限確保するという目的を同時に達成する観点から、現在0.01円/kWhとされている売入札価格について、見直しを行うこととしてはどうか。
- その際、具体的には、売入札価格を実際の値差の発生状況にリンクさせて決める方式を検討することとしてはどうか。また、売入札価格が急激に上がることで事業者による市場への参加を過度に抑制することがないように一定の配慮を行うこととしてはどうか。

# 週間商品の売入札価格について①：基本的考え方

- 具体的な週間商品の売入札価格については、前年同時期における値差の実績を参考にしつつ、入札を行う直近の値差の動向（前年からの変動率）を勘案し、基本的には、各連系線・潮流方向別に、①N－1年X月の値差平均 ×（②N年X－3月の値差平均/ ③N－1年X－3月の値差平均）の式に基づき算定することとしてはどうか。
- その際、事業者による市場への参加を過度に抑制することがないように一定の配慮を行う観点から、上述の算定式に一定の調整係数を乗じることとしてはどうか。

＜売入札価格の見直し案（N年X月分）＞

$$\text{①} \frac{\text{N-1年X月の値差平均}}{\text{取引対象月の値差平均（前年）}} \times \left( \text{②} \frac{\text{N年X-3月※の値差平均}}{\text{入札実施月の前月の値差平均（当年）}} \right) / \left( \text{③} \frac{\text{N-1年X-3※月の値差平均}}{\text{入札実施月の前月の値差平均（前年）}} \right) \times \text{調整係数}$$

- ・ 発生値差に比して約定価格が低い状況が恒常的に発生することで、収益目的の利用につながっていると考えられる点も踏まえ売入札価格を見直す趣旨に鑑み、①～③のいずれかが0以下となる場合の売入札価格は0.01円/kWh。ただし、②と③が0の場合は①×調整係数が売入札価格。
- ・ 算定の結果、0.01円/kWhを下回る場合は0.01円/kWhが売入札価格。

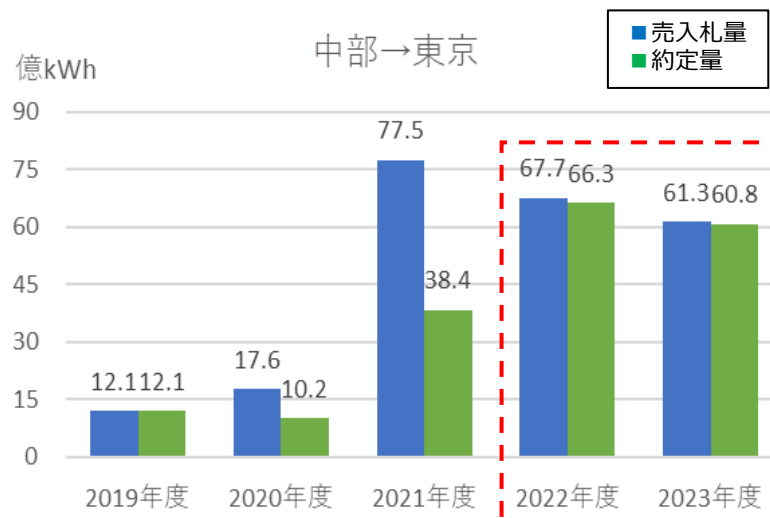
※ 本資料内においてX－3月はX月の3か月前の月を指す。

- また、売入札価格については、今般の見直し後の取引状況等を踏まえ、適切なタイミングで必要な見直しを行うべきではないか。

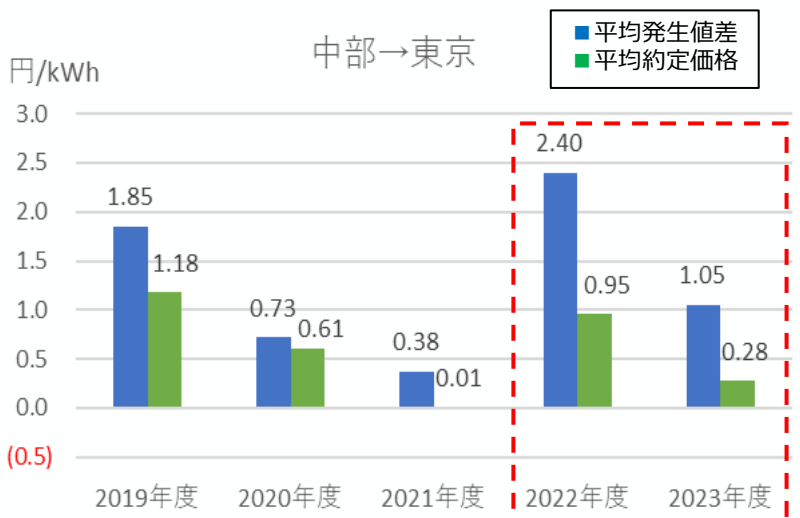
## 週間商品の売入札価格について②：調整係数の考え方

- 調整係数については、売入札量に対する約定量の割合が比較的高く一定の競争が働いていると考えられ、かつ、経過措置の影響が限定的で経過措置終了後の取引環境に比較的近いと考えられる中部→東京間（2022年度・2023年度）における平均発生値差と間接送電権の約定価格の比を踏まえ、1/3とすることとしてはどうか。

＜間接送電権の売入札量・約定量＞



＜平均発生値差・間接送電権の平均約定価格＞



調整係数（平均約定価格 / 平均発生値差）

2022年度  $0.95 / 2.40 = 0.40$

2023年度  $0.28 / 1.05 = 0.27$



平均である1/3を調整係数として設定

※ 間接送電権の売入札量・約定量は、取引日を基準として各年度別に集計。

※ 間接送電権の平均約定価格は、取引日を基準として各年度別に集計。

※ 平均発生値差は、各年度に取引される間接送電権の対象期間（間接送電権の約定がなかった期間も含む）中に発生した値差の平均。

# 週間商品の売入札価格について③：上限設定等

- 見直し案に基づく売入札価格を導入した場合、調整係数を設けたとしても、「前年同月の値差平均」や、「前年からの変動率」（②N年X－3月の値差平均 / ③N－1年X－3月の値差平均）の数値次第では、売入札価格が過度に高く設定されることも想定される。
- こうした事情による過度な売入札価格の上昇に備えた上限設定も必要であり、「前年同月の値差平均」や、「前年からの変動率」が売入札価格に与える影響の緩和を目的として、以下の数値のうち、最小値を売入札価格の上限とすることとしてはどうか。
  - (1) 入札実施直近1年間（N－1年X－2月～N年X－3月）の値差平均 × 調整係数
  - (2) N－1年X月の値差平均 × 200%（前年からの変動率上限） × 調整係数
- また、新たな売入札価格の設定方法については、2026年度の取引から適用することとしてはどうか。

＜見直し案に基づく売入札価格を導入した場合と上限価格を設定した場合の試算例＞

連系線・潮流方向	取引対象月	①N-1年X月 値差平均	②N年X-3月 値差平均	③N-1年X-3月 値差平均	④売入札価格 (①×②÷③ ×1/3) ※1
東北→東京	2024年7月	1.60	1.04	0.10	5.67
北陸→関西	2024年7月	0.00	1.09	0.00	1.23



【円/kWh】			
(1)年平均上限 (年平均×1/3)	(2)変動率上限 (①×2×1/3)	上限適用後 売価格入札※1	(参考) N年X月 値差平均
0.32	1.07	0.32	3.55
0.07	0.00	0.01	0.00

※1 下限は0.01とする。 ※2 表中の数値は表示単位未満を四捨五入している。

# (参考) 取引の適正化について①

第1回間送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

## 取引の適正化 (1 / 3)

- 間送電権はエリア間取引における値差の影響を固定化する趣旨で導入されたものであり、その制度設計の際には、競争が進むことで間送電権の約定価格が期待値差に収斂していくことや、エリア間取引に付随して間送電権が利用されることが想定されていた。
- しかし、これまでの間送電権取引をみると、結果として発生した値差（発生値差）と、約定価格を比較した場合、約定価格が低くなる傾向がみられる。また、個々の取引と間送電権の紐付けを行う場合に取引スキームが煩雑となること等を踏まえ、間送電権の利用者は、間送電権の保有量の範囲内、かつ、スポット市場における電力取引の約定量の範囲内であれば値差の精算を受けられることとしていることで、間送電権の利用者はエリア間の相対取引等を行っていない場合であっても、スポット市場で約定してさえいれば、「発生値差－間送電権の約定価格」分の収益を得ることも可能となっている。
- そうした中、間送電権の原資である値差収益が、値差の影響の固定化ではなく収益を目的とした間送電権の利用者等へ流れ、結果として、連系線の増強費用に充てられる値差収益が減少するような取引状況は適正ではないとの指摘もあるところ。
- このような状況を踏まえ、間送電権の導入趣旨を考慮しつつ、取引の適正化に向けた対応を改めて検討すべきではないか。

## (参考) 取引の適正化について②

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

### 取引の適正化 (2 / 3)

- この点、まずは、間接送電権の利用者に対して、間接送電権の制度趣旨や活用方法等を周知していくことが重要ではないか。
- また、間接送電権取引の適正化に向けて、間接送電権と個々の電力取引との紐付け等を行うことも考えられるが、取引スキームが煩雑であることに加え、新たな商品の追加や間接オークションの経過措置終了に伴う取引量の増加等も想定される中、これまで以上に対応が難しくなると考えられるところ。
- さらに、間接送電権の約定価格が発生値差よりも低い状況が恒常的に発生していることが、制度創設当時に想定しなかった収益目的の利用につながっているとも考えられることを踏まえると、こうした状況を是正するための取組も重要ではないか。この点、約定価格が発生値差より低い状況が恒常的に発生している要因としては例えば以下が考えられる。
  - ① 間接オークションの経過措置の適用により値差の影響を受けない事業者や、相対取引など他のリスクヘッジ手段を活用している事業者のほか、間接送電権の適切な活用方法がわからず取引に消極的な事業者も存在するなどの理由により競争が限定的なものとなっている。
  - ② ①に加え、売入札価格は間接送電権の設定基準とした期待値差と同様に0.01円/kWhに設定されており、各連系線・潮流方向によって異なる値差の発生状況を踏まえた価格設定になっていないことが、低価格での買入札を招いている。

## (参考) 取引の適正化について③

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

### 取引の適正化 (3 / 3)

- 前ページ①において記述した「限定的な競争」については、今後、間接オークションの経過措置が適用されていた事業者が、経過措置終了後に間接送電権取引に参加することによって、状況が変化していくことが想定される。加えて、間接送電権取引に消極的であった事業者の本検討会等を通じて適切な活用方法を改めて周知することを通じ、競争を活性化させることも重要ではないか。
- 一方、②については、足下で市場分断により生じる値差の傾向が、制度創設当時の値差の発生状況と大きく異なる中で、引き続き、間接送電権の売入札価格を一律0.01円/kWhに設定していることが、発生値差に比して約定価格が低い傾向を生んでいる要因の一つとなっていると考えられる。このため、制度趣旨等を踏まえつつ、売入札価格の見直しを検討することとしてはどうか。
- なお、価格競争を活性化させるために、間接送電権の発行量を少量にする等の対応も考えられるが、連系線の空容量よりも少ない発行量とすることで、間接送電権の活用ニーズに十分に応えられないのではないかと懸念にも留意する必要がある。

# (参考) 間接送電権の決済方法について

第13回制度検討作業部会  
(2017年10月30日) 資料3より抜粋

## 論点④：決済方法①（基本的考え方）

- 間接送電権をJEPXの値差精算処理に対する対価として取得するものと考え、「電力取引を行わなければ、間接送電権による値差精算を行わない」と整理したことを踏まえれば、間接送電権の保有者は、
  - (1) 間接送電権を保有する量の合計の範囲内において、かつ、
  - (2) JEPXの前日スポット市場で電力取引を約定すれば、その売り・買い合計の約定量の範囲内（※）において、

JEPXとの間でエリア間値差を反映した電力代金の値差精算を受けられることとしてはどうか。

※間接送電権の保有者は、遠隔地のエリア間での値差リスクの低減のため、複数の間接送電権を組み合わせる利用が考えられる。この観点からは、間接送電権を保有する合計量が、前日スポット市場の約定量を上回っていたとしても、間接送電権の使用状況として不自然ではないとの考え方もあり得る。

他方で、電力取引に付随して適切に間接送電権を使用しているか否かを確認するため、個々の電力取引と間接送電権との紐付けを行う場合、取引スキームが煩雑となる。また、制度開始後の当初は、間接送電権の種類も限定的となることが想定され、個々の事業者にとって、間接送電権の保有量がJEPXの前日スポット市場の売り・買い約定量の合計を上回るという状況に陥ることは、限定的であると考えられる。

このため、取引開始後の当面の間、前日スポット市場の売り・買い合計の約定量の範囲内で間接送電権の精算を行うことで（加えて、間接送電権の買入札は物理的に送電できる範囲で認めることで）、電力取引に付随して間接送電権の精算が行われることを担保することとし、間接送電権の商品数や取引量が増加した場合には、改めて対応を検討することとしてはどうか。

# (参考) 間接送電権の売入札量・約定量について

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

## 間接送電権の売入札量・約定量（2019年度～2023年度）

- 中部→東京間、九州→中国間では売入札量に対する約定量の割合が特に高く、当該エリア間におけるニーズの高さがうかがえる。一方、東京→中部間は、売入札量に対する約定量の割合が極めて低い状況にある。



※ 間接送電権の売入札量・約定量は、取引日を基準として各年度別に集計。

# (参考) 平均発生値差・間接送電権の平均約定価格について

第1回間接送電権の制度・在り方等に関する検討会  
(2025年1月24日) 資料4より抜粋

## 平均発生値差・間接送電権の平均約定価格（2019年度～2023年度）

- 比較的ニーズが高いと考えられる中部→東京間、九州→中国間を含め、結果的に生じた値差に比して、平均約定価格が低くなる傾向がある。また、売入札価格である0.01円/kWhで約定されるケースも多いことがうかがえる。



※ 間接送電権の平均約定価格は、取引日を基準として各年度別に集計。  
※ 平均発生値差は、各年度に取引される間接送電権の対象期間（間接送電権の約定がなかった期間も含む）中に発生した値差の平均。

